



Vol.33 2024年(令和6年)9月20日

国際相談コーナーは市民の立場で
「NPO法人Living in Japan」が運営しています。

内容: ①外国籍児童・生徒サポート
②外国籍市民日常生活サポート
③国際理解・啓発 ④交流

対応言語: 英語・中国語・スペイン語・タイ語・韓国語・フランス語

ボランティア募集!

1. 国際相談コーナーは本庁舎西棟1階に移動しました!

月・水・金9:00~17:00(16:30受付まで)

国際相談コーナー(以下コーナーと表記)は令和6年(2024年)6月10日の草加市役所庁舎全面リニューアルに伴い、本庁舎(新庁舎)7階から改装を終えた西棟の1階へ移動し、相談業務を行っています。市民課やこども政策課などがある本庁舎と西棟はつながっており、行き来が楽になりました。別の建物にあった教育委員会も本庁舎7階に移動したため、草加市へ転入した外国籍児童・生徒の市内の小・中学校の転入手続きも円滑にできるようになりました。わたしたちにとってもコーナーを利用される方々にとっても朗報です。

新型コロナウイルスの感染法上の位置づけが5類に移りましたが、コロナ禍やその後に続く物価高騰などを受けた生活の相談も後を絶ちません。相談者のお話を聞くにつれ、コーナーだけでは解決できないことも多々あるため、「まるごとサポートSOKA」や他の機関につながる生活サポートをしております。様々なバックグラウンドがある外国籍の方々の悩みや困りごとに寄り添い、来訪者が異国の草加市で少しでも快適に過ごしていけるよう活動しています。



2. あなたも日本語支援・通訳相談員をやってみませんか?

国際相談コーナーの開設以来、外国籍の方がコーナーで相談する件数は毎年増えており、昨年度は1,646件になりました。(本紙最終ページ“6.令和5年度国際相談コーナーの支援・相談件数表”参照)また児童・生徒への支援(初期・フォローアップ・その他支援含む)は815件となり、令和4年度の530件を大幅に上回りました。その背景にはコロナ禍終了後、観光客を中心に海外からの入国者が増えただけでなく、家族単位で草加市への転入も多くなったことがあります。昨年度は41名の児童・生徒の小・中学校への編入にかかわりました。日本語が全く分からない子どもたちが日本の学校へ通うことになるため、子どもも親も大変苦労が多くなります。充実した学校生活を送れるように、草加市では他の市町村よりも手厚いサポートを行っています。教育委員会の「SOKAいっば」での日本語の初期支援は、日本語を知らない来日したばかりの児童・生徒の拠り所です。草加市は東京にも出やすく八潮市や草加市に外国籍の人たちが働きやすい職場もあるので、外国籍の方から人気があるのかもしれないですね。そんな素敵な地だからこそ、増え続けている外国籍児童・生徒を支援するための人手が足りません。どなたかお力を貸していただけませんか? 子どもの年齢層は低学年から高校入学準備までと幅広く、市内の学校に点在しており、市内にお住まいの方のお手伝いをお願いしたいのです。短期間ではなく長期的に日本で暮らすことを目的としたご家族の子どもが多いです。彼らは正式な在留資格があるため、日本の小・中学校の教育を受けることができます。日本に滞在する外国籍の方の在留資格のビザのを知っているようで知らないことが多いと思うので、次ページで少し詳しく書いてみたいと思います。



3. 「ビザ」があるから…外国籍「市民」

外国人が日本に入国するためには「査証」（ビザ）が必要です。

査証とは、在外公館で発行されるもので、その外国人が持っている旅券（パスポート）が有効であるという「確認」と、ビザに記載された条件により入国することに支障がないという「推薦」の意味を持っています。

一方、在留資格とは、外国人が日本に滞在している間にできる活動を示したものです。原則3か月を超える在留資格を持っている人は、住んでいるところで住民登録をする必要があります。住民となれば、納税や健康保険・年金に加入する義務が生まれます。また同時に、子育て等の手当や給付金等の行政サービスを受ける権利も生まれます。就労が認められる在留資格を持っている人は、日本人と同じように働き、税金を払っています。子どものいる人は子どもを保育園に預けたり、地元の学校に通わせています。

2024年8月現在、日本には38種類の在留資格があります。大きく分けると、「活動内容に応じた在留資格」（技術・人文知識・国際業務、留学 など）と、「身分や地位に応じた在留資格」（永住者、日本人の配偶者等 など）となります。

「活動内容に応じた在留資格」のうち、就労を認められていない在留資格（「留学」や「家族滞在」など）の人は原則働きませんが、資格外活動許可を受ければ、制限はありますが働くことができます。また、「特定活動」という在留資格もあり、①ワーキングホリデー制度を利用して滞在するとき、②入国後、難民認定申請をして結果を待っているとき、などのために許可されることがあります。期間もケースバイケースで、働けるかどうか個別に判断されます。許可内容は、在留カードや旅券に添付された紙に書いてあります。

「身分や地位に応じた在留資格」とは、その外国人がどのような身分であるかに着目した在留資格であり、例えば、日本人と結婚した外国人や日系人などが該当します。この在留資格には就労の制限がありません。







外国人在留支援センター (FRESC)

四谷にある外国人向けの相談機関です。入管、法テラス、東京外国人雇用サービスセンター（外国人向けのハローワーク）等が入居しています。通訳も利用可能ですので、在留資格に関すること以外にも、様々な困りごとのワンストップ相談場所として利用することができます。

ナビダイヤル： 0570-011-000

住所：東京都新宿区四谷1-6-1 四谷タワー13階



外国人在留支援センター (FRESC)	草加市 お知らせメール	草加市 公式LINE	草加市 X (旧 Twitter)	草加市あんしん情報 Facebook	防災アプリ 「防災草加」
					

コーナースタッフからひとこと！

わたしがこの国際相談コーナーで活動し始めたのは、20年以上前のことです。このコーナーは当時、「みんなのまち・草の根ネットの会」という団体の中の「国際化パーシャル」が運営していました。自宅で英語教室を主宰していた私は、海外赴任経験のあるスタッフの方々からの誘いで活動を始めました。草加市内の外国籍の児童の数は現在ほど多くはなかったですが、その子どもたちの学校への編入・日本語理解のほか、生活習慣などで困っている方々のお手伝いのできればという思いが私の中にありました。その後、この団体はNPO法人Living in Japanとして独立し、私は市役所の中にある国際相談コーナーの相談員となり現在にいたります。コーナーにはいろいろな国の方々が様々な内容の相談に来られ、英語以外の言語を話される方も多いです。最近のコロナ禍では給付金請求手続きのお手伝いや、社会福祉協議会の総合支援資金貸付金の申請手続き・返還猶予申請書の書き方の説明などをしました。この数年は外国籍の子どもたちが増えてきて日本語指導が大忙しです。市役所の相談業務のほかに、教育委員会と連携する高砂小での『SOKAいっば』で外国から来たばかりの児童・生徒をサポートしています。日本語を学ぶこととともに日本の学校のルールや仕組みを覚えてもらい、学校で少しでも心地よく過ごせて、支援がなくても一人で学び友達ができるようにと日本語初期の指導をしています。以前日本の学校に編入時に「あいうえお」からスタートした子たちが、本人の努力で大学も出て社会人になり、ここ数年は国際相談コーナー主催のサマースクールで最近来日した子を支援してくれるようになりました。こういうことを見るのは本当に長く続けていればこそその喜びです。「Living in Japan」の運営する国際相談コーナーは組織がしっかりしており、次世代のスタッフになって下さる方が来て、共にお手伝いできれば嬉しいです。（仁木シヅ子）



～日本語指導してみませんか？～

あなたの空いている平日の午前または午後、日本へ来て間もない外国籍の小・中学生へ日本語指導をしませんか？

場所：草加市内の小・中学校

※英語ができなくても可。語学が得意な方・海外生活経験のある方などお待ちしています！

4. いざというときの外国の人への情報

災害に備えて、また災害時に草加市では日本語のよくわからない外国籍市民のために次のような配慮をしています。

(1) 平時

①草加に新しく転入してきた人に渡す案内の中に国際相談コーナーの案内がありますが、その裏面で災害に対する注意や啓発を行っています。

②「ガイドブック草加」の中にB-11-2「自然災害に備えて」という項目を設け、外国語での情報の取り方、災害用伝言ダイヤル、罹災証明書や日ごろからの備えなどを案内しています。

(2) 災害時

①草加市お知らせメール・Line・X・フェイスブック（災害、感染症、防犯などの情報）などから発信されます。これらは英語・韓国語・中国語・ポルトガル語から言語を選んで登録できるようになっています。

②「防災草加アプリ」というものもあります。上の4言語から選んで登録できるようになっています。

③草加市ホームページの多言語化「設定」から英語・中国語・韓国語を選ぶことができます。

④草加市災害時多言語支援センターの立ち上げ。災害時のボランティアセンターと同時に設置されます。

緊急時の情報収集方法・草加市 <https://www.city.soka.saitama.jp/li/010/010/index.html>

5. 令和5年度国際相談コーナーの支援・相談件数

支援・事業の内容	令和5年度	4年度	3年度
1-1 児童生徒への支援(初 期)	599	378	311
1-2 児童生徒への支援(7月~7月)	196	142	128
1-3 その他児童生徒への支援	20	10	17
2-1 市役所窓口での手続きサポート	261	421	566
2-2 その他の生活サポート	550	599	625
3-1 国際理解・啓発支援	3	2	2
4-1 国際交流支援	0	1	1
5-1 その他の支援	17	27	16
合計	1,646	1,550	1,666

●利用者延べ数	849 名
●オープン日数	141 日
●その他活動日数	58 日

コロナ関係の手続き（貸付金の返済、予防接種の予約）が一段落し、窓口手続きがコロナ前の数字に戻ってきました。児童・生徒支援は、昨年1年間に41人の編入を支援したので、その支援の割合が増えました。主な初期支援を教育委員会「SOKA いっぱ」が担っているとは言え、面談への付き添いや登校初日の付き添いなど国際相談コーナーで行っています。

(令和5年度実施事業)

- ・6月初旬 各中学校に「外国語による進路支援」配布（外国語での案内もあり）5回
- ・7月27日～8月24日（毎週木曜日）サマースクール（中央図書館）小学生8名、中学生11名参加
- ・10月 就学時健康診断案内翻訳協力
- ・2月5日(月) 草加市災害時多言語支援センター訓練（災害時ボランティアセンター訓練と共に）（文化会館にて）
- ・2月18日(日)～3月15日(金)（随時）税申告付添支援
- ・3月3日(日) 小学校入学準備講座（中央公民館にて） 3家族参加

6. 草加市内の外国籍の人口

草加市の統計資料によると2023年12月31日時点での外国籍市民数は9,978人となっています（昨年は8,900人）。草加市の人口251,219人に占める外国籍市民の割合は約4%となりました。一昨年から増えてきているベトナムの方が昨年も約300人の増加で第2位となっています。

《草加市在住外国籍市民数ベスト10》（）内の単位は人

1. 中国(3,184)
2. ベトナム(1,402)
3. フィリピン(1,348)
4. 韓国(1,047)
5. インドネシア(369)
6. モンゴル(328)
7. ネパール(293)
8. ミャンマー(227)
9. ブラジル(193)
10. タイ(180)

令和5年度中学校卒業生進路

進路	県立高	夜間定時制 (県立)	私立高	その他
人数	6人	1人	0人	1人 (夜間中学)

※うち外国人特別選抜枠 1人

発行：国際相談コーナー

Intercultural Information Corner

住所：〒340-8550 草加市高砂1-1-1

草加市役所 人権共生課内

市役所西棟1階

*相談受付時間：(月)(水)(金)9:00～16:30

*市民の立場で「NPO法人 Living in Japan」

が運営しています。

連絡先：

*月・水・金曜日（国際相談コーナー）

TEL：048-922-2970

FAX：048-927-4955

Mail: soka-kokusai@juno.ocn.ne.jp

URL: <http://sokaliving.p-kit.com/>

